

Plutonium

Spring 2002 No.37



オピニオン

炭酸ガスを減らすには原子力発電を増やす

スタディ・レポート

今後の対テロ対策シナリオと日本の対応

視点

「パレスチナ問題は中東紛争の核」は
今では悪い冗談

Plutonium

Spring 2002 No.37

| | |
|---------------------|-------|
| オピニオン | 1 |
| 炭酸ガスを減らすには原子力発電を増やす | |
| 取材レポート | 2 |
| 原子力施設は住民のために | |
| 細川 義雄 石川県志賀町長インタビュー | |
| スタディ・レポート | 8 |
| 今後の対テロ対策シナリオと日本の対応 | |
| 森本 敏 | |
| 視点 | 16 |
| 「パレスチナ問題は中東紛争の核」は | |
| 今では悪い冗談 | 笈川 博一 |
| 冥王星 [㊤] | 22 |
| 他山石可以攻錯 | 後藤 茂 |
| いんぷぉ・くりっぷ | 21 |
| MOX燃料はウラン燃料と同様安全 | |
| MOX利用国際セミナー | |

Plutonium は、インターネットで日本語版、英語版がご覧になれます。

ホームページ  <http://www.cnfc.or.jp/>

e-mail  [pu-info@cnfc.or.jp/](mailto:pu-info@cnfc.or.jp)



ルシヨン (Roussillon, Provence, France) のカフェ

フランスの原子力発電は、全電力の75%を賄い、国内各地ばかりでなく、原子力発電を止めてしまったイタリア、止めようとしているドイツ、ベルギー、スイスのほか、スペイン、イギリスへも輸出している。そのような国々の脱原子力論争は、フランスあつての戯言か。

炭酸ガスを減らすには原子力発電を増やす

3月19日、小泉総理大臣が本部長を務めている政府の地球温暖化対策推進本部が開催され、新しい「地球温暖化対策推進大綱」が決定した。わが国は京都議定書（COP3）において、炭酸ガスを1990年比にして6%削減することとなっているが、現行の対策だけでは、2010年には1990年比で7%増となるため、合わせて13%の削減を余儀なくされている。この大綱は、その13%の削減を行うため、具体的な対策・施策を明らかにしたものである。

大綱の基本的考え方としては、1) 温暖化対策が技術革新や雇用の創出など経済の活性化につながる、2) 国、地方自治体、事業者、国民が総力を挙げて取り組む、3) 米国、開発途上国が共通のルールで参加できるように最大限の努力を傾ける、としている。また、2004年、2007年には対策・施策の進捗状況の評価をし、必要に応じて見直しを行う事が明記されている。

新大綱の大きなポイントは、エネルギーを生産する過程での炭酸ガスの削減として、省エネで2,200万トン、新エネ導入で3,400万トン、燃料転換で1,800万トンを削減するとし、原子力発電については2010年で2000年時点の30%増の増設が必要であると明記している。

135万kW級の原子力発電所を1基導入することは、同規模の石炭火力発電所を導入するのに比べ、わが国の1990年

の炭酸ガス排出量12億2,900万トンの0.7%を削減することになるという。原子力発電所を10基導入し、その分石炭火力を廃止すれば、それだけで1990年の炭酸ガス排出量の7%を削減することになる。このように、大量のエネルギーを発生し、しかも結果的に炭酸ガスをも大量に削減することになるエネルギー源は、他にない。

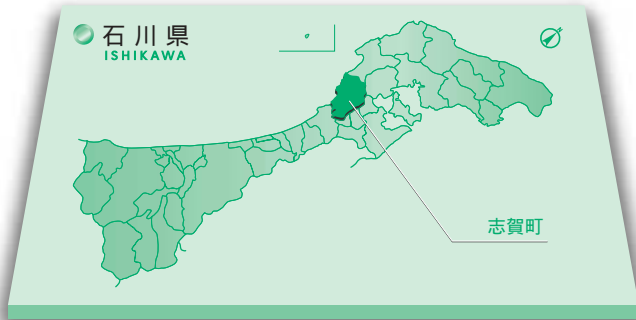
発電所ごとの炭酸ガス排出割合について、電力中央研究所がその調査報告を何年も前に発表している。それによると、発電所の建設、廃止、さらに燃料の採掘、輸送から廃棄物処理まで全ての過程で消費されるエネルギーを対象にした炭酸ガス排出量を1kWhあたりに換算すると、石炭火力975グラム、石油火力742グラム、LNG火力608グラム、太陽光発電53グラム、風力発電29グラム、原子力発電22グラム、地熱15グラム、中小水力発電11グラムとなる。見てのとおり、太陽光、風力、原子力、地熱、水力が勝っているが、多量のエネルギーを産出できる、すなわち炭酸ガスの多量の削減に貢献できるのは原子力発電であることは言うまでもない。

わが国で最初の商業規模の原子力発電所が運転を開始したのは昭和41年で、茨城県東海村の東海発電所1号炉であった。当時の発電コストは火力発電が2円/kWh、東海発電所が4円/kWhであったという。まして当時、地球温暖化など問

題視もされていなかった。広島、長崎の原爆被爆から9年後に原子力平和利用のための研究開発予算をつけ、「自主、民主、公開」の原子力基本法を超党派の国会議員で制定し、東海発電所の運転開始に漕ぎ着けた先人達の原子力開発の目的は、エネルギー資源のほとんど無いわが国の将来のエネルギー安定供給の一助に資することであった。それが今、地球温暖化防止のために多大の貢献をすることができることは、わが国にとっては、大変幸運なことと言わなければならないし、先人達に感謝せねばならない。

しかしながら、現在の原子力関係者はもっと努力が必要である。わが国が自信を持って進めている技術であり、地球温暖化対策にとっても大いに有効であるならば、政争の具にして原子力発電を止めようとしている先進工業国に対して、その原子力政策の見直しをもっと積極的に働きかける必要がある。また、大綱で「温暖化対策が技術革新や雇用の創出など経済の活性化につながる」としている点であるが、これから発展を図ろうとしている開発途上国に対しては、その国の電力網に適した規模の、さらにより安全で安価な原子炉の実現に向けて、「早急に」努力すべきである。日本の技術力の見せ場を失ってはならない。

(編集長)



原子力施設は住民のために

細川 義雄 石川県志賀町長インタビュー



石川県志賀町は、能登半島の中央、ヘソに当たる位置にあり、北陸電力(株)志賀原子力発電所2号機が建設中です。1号機が54万kWと、その容量が中規模であったため、2号機135万8,000kWの増設には、わが国全体の経済情勢が冷え込んでいるなか、細川町長ばかりでなく町民の方々からも、経済効果や地域振興に対する期待が大きいことも事実です。2号機の建設・運転開始に期待する細川町長にお話を伺いました(2月14日)。(編集部)

新しい町の総合計画にはまず原発立地

はじめに、原子力発電所の誘致の背景を含めまして、この志賀町がどのような町なのかをご紹介します。

【細川町長】私どもの町は、昭和29年、30年に市町村合併がありました。そのときには志賀郷と呼ばれていた1町8村の地域が一緒になろうということで、話が進んだのですが、最終的に町名の問題とか中心地域をどこにするのかなど、いろいろなことから一本になれなくて、高浜町と中甘田村が高浜町になり、あと7村が合併して志賀町ができました。そのまま15年を経たのですが、やはり志賀郷は地域社会が同じだから一緒になろうという当時の両町の町長さんの熱意で、昭和45年に大同合併をしました。そして新しい志賀町が誕生したわけです。

原子力発電所については、いま立地

している場所が大同合併前の旧志賀町ですが、昭和42年、43年に発電所の立地計画がなされ、その計画の具体的な進捗があまり進んでいない中で両町の合併問題が生じました。その時の新しい町の第一次総合計画を立てたときに、まず原子力発電所の立地がありました。発電所の立地を契機として、中核工業団地の誘致、当時の地域整備公団が過疎と過密の解消ということで方々に中核工業団地を進めていきましたが、私どもの新しい町にも中核工業団地を立地していただきました。工業団地への企業誘致についても、原子力発電所は北陸電力ですが、北陸電力の関係企業や、日立製作所の関係会社など3、4社立地してくれました。志賀原子力発電所1号機は、計画から20数年を経てやっと昭和63年の12月に建設が着工したわけです。企業誘致につきましては、なかなか進みませんでした。平成元年から

平成5年ごろからどんどん急ピッチに進み、いま23社操業しています。

もう一つは、志賀町は非常に自然に恵まれていますので、なだらかな丘陵地帯に観光リゾート開発も並行しながら進めてまいりました。ゴルフ場、別荘地、その他スポーツ・レクリエーション・ゾーンと言っておりますが、体育館、野球場、ホテルなど、いろいろなものができております。別荘、保養所は全部で400棟余りあります。町では、電源立地と能登中核工業団地の企業誘致、観光リゾート開発、この三つを三大プロジェクトと位置づけて、行政推進の柱として進めてきました。この三つのプロジェクトが核となって、今日の志賀町があるわけです。

行政サービスは高く、負担は少ない

ずっと以前の私どもの町の基幹産業は、繊維と粘土瓦でした。粘土を使った屋根瓦ですが、粘土瓦の赤土がたくさん産出するところがありますので、粘土瓦が主要産業だったのです。しかし、その後いろいろ合理化とか近代化の波にもまれて瓦産業は全滅し、今は1社もありません。繊維産業も四百数十社もあつた企業が、今は20~30社ほどしかないという状況になってきて、大

変産業構造が変わってきました。いまのところ能登中核工業団地は、機械金属とか半導体関係、弱電関係などの企業が中心になっているという状況です。

私どもの町はそういう形で、低成長、マイナス成長、高度成長などいろいろな発展経緯を経ながら今日を迎えているわけです。おかげさまで志賀1号機が平成5年に運転を開始しましてから、平成6年、7年、8年と3力年は普通交付税の不交付団体になりました。しかし、発電所の出力が54万kWと小規模なものですから、3年後にはまた交付団体に戻ってしまいました。志賀2号機が平成18年3月に運転開始しますと、平成19年から少なくとも平成25年ぐらいまでは普通交付税の不交付団体になると思います。

1号機の原子力発電所の取り組みに絡めて、電源三法交付金事業などを100%有効に使いながら、インフラ整備とか福祉施設とか、いろいろなものを整備させていただきました。この電源三法交付金は、ハード事業がほとんどなのですが、道路などをどんどん整備させていただいて、私どもが自分から言うのはおかしいのですが、能登地区の周辺市町村にはない整備ができました。その結果、例えば住民の負担は極めて低いし、住民サービスはかなり高い、他の市町村に誇れる形のものになったと思っています。

おかげさまで過去3年間の財政力指数も85%ということで、他の市町村さんが10%、20%、30%、40%台と非常に苦労されているなかで、志賀原子力発電所や能登中核工業団地を基軸に、観光リゾートなどいろいろな観光開発もできました。そこでも多くの従業員が働いておりますし、町の活性化ができ

て、非常に活力のある町になっていると自負しているわけです。

志賀原発の不幸は世界の原発の事故

1号機が運転中で、2号機が建設に入っていますが、最初に原子力発電所立地を決定するときにはかなりご苦労されたと思います。そのときに住民の方々がどのように反応されたのかということと、2号機の計画については町の皆さんがどのようなお考えを持たれたでしょうか。1号機と2号機の時では若干住民の方々の世代がずれているとは思いますが。

【細川町長】昭和42年に志賀町に原発立地という計画が出されたときには、はっきり申し上げて、ここは半島特有の過疎の進む地域ですから、大げさに言えば原子力発電所が来ることが能登の夜明けぐらいに画期的な事業が来るといふ歓迎のムードだったのです。その後、外部から反対の人も入ってきたりしましたから、そうした中で町にも批判的な人も出てきたりしましたが、全般的にはこの町では大きな反対運動はなかったと思っています。

もちろん行政当局としては、町の活力を何とかして生み出すため、また将来の子供たちのためにも誘致しようということで進めてきたのですが、町民の皆さんは、放射能とかいろいろな疑問を持つ人も出てきたりしました。そういう疑問に対しましても、立地対策協議会など様々な組織が作られて、原子力平和利用に対するPRを積極的に実施していただいたおかげで、大

きな反対運動にはつながらなかったと思っています。

ただ、いまから考えてみるといろいろな不幸な経緯がありました。用地買収もほとんど終わって、地権者に代替農地を配分する換地登記などが済まないうちに、土地改良の理事長さんが原発推進に一生懸命だったので、総会で決議をしないで仮配分をしてしまいました。そのことへの反発があって立地が一頓挫して、2~3年それで苦労しました。その後、さあいよいよというときに、アメリカのスリーマイル島の原発事故があって、それでまた、視察や講演会を重ねながら2~3年経ちました。いよいよと思ったときには関西電力(株)美浜発電所2号機の放射能漏れが起きました。そんなことが度々続くものですから、何かに魅入られたような不幸なことが続くなと考えたものでした。それでも何とかいけそうになったときに、今度はチェルノブイリ事故でしょう。



他の原発立地市町村のように、反対運動が多くて進まないのではなくて、何か不幸なことがどんどん起きて、住民の合意を得るためにまたスタートからやり直しのような格好が3回も4回も続いたということなのです。

そのような経緯もあり、最初の計画段階から22～23年かかって昭和63年に工事が着工され、平成5年の運転開始に結びついたということなのです。それ以後は対外的に事故など、志賀原発に不利益になるようなことは全くなかったのです。勿論、ささいな故障、再循環ポンプが止まったとか、給水加熱器の防熱板が落ちたなど、原発の運転上のミスではなく、部品の品質管理上の問題でちょっとトラブルが2～3回続きました。しかし非常に順調に進んでおります。

原子力が怖いのは慣れという人為ミス

1号機が運転を開始するときには、志賀原発の前で500人ぐらいの人たちが旗を振って反対運動していましたが、マスコミの関係者も「なんだ、これは、志賀町の人ではないな。みんな外人部隊だ」ということで帰られたと聞いています。そのように町内では極端な反対運動はありませんでした。しかし、われわれ行政の責任は、町民の皆さんに一抹の不安も持たずに平常心で生活できるような地域社会づくり、町づくりをしなくてはならないと皆さんにお約束しています。

この町で2号機に期待している点は、2号機が運開することによって、さらに町の財政も強くなって、町民の生活がもっと良くなるという期待があります。ただ、私たちがいま一番心配しているのは、やはり高レベル廃棄物の処分が

決定していないとか、高速増殖炉の「もんじゅ」が事故を起こしたり、いろいろなことが生じていることと、核燃料サイクルを早く確立してくれないと、住民に対して安心感を与える説得がなかなかできないということです。

高レベル廃棄物の処分が決まっていなくて、住民の方とお話していても、自信を持って原子力の必要性についても説明できないということは町長の言われる通りですね。

【細川町長】そうです。例えば、高レベル放射性廃棄物の冷却のための貯蔵は50年ぐらいは大丈夫だということは町の皆さんが理解してくださっているのですが、「100年後には原子力はこうなる」という答えが全くない。これからの私たちの子供や孫の世代を考えたときに、そういう長期的な展望に立った原子力に対する安全で安心ができる政策や方向性がないと、これからの説得は難しくなると思います。核燃料サイクルの確立を急ぐべきだということは、折に触れて国の関係者にも申し上げているのです。東海村のJCO事故が起きたりして、また安全に対する自身が揺らぎますので、やっかいです。原子力で一番こわいのは、やはり慣れという人為的ミスがこわいのであって、私どもも発電所の皆さんには常に緊張感を持って、集中力を持って取り組んでほしいということを折に触れて言っているのです。

若者の希望は働く場からレクリエーション施設へ

細川町長のお話では、発電所の方とも定期的にコミュニケーションを取りつつ注意を喚起し、さらに町民の方とも定期的にコミュニケーションを

取られているようですが、小学生、中学生など、地元の学童に対して、原子力なり科学技術関係のことで特に町としてコミュニケーションをとったりすることがありますか。

【細川町長】特に子供たちには定期的なことはしておりません。防災訓練を学校の体育館を会場にして実施したときに中学生も参加させて、「発電所に対してはこういう形で皆さんが取り組んでいるから安心してほしい」という話はしたりしています。小学生にそういうお話ししても、また、核燃料とかプルトニウムについて話をしてもちょっと難しいでしょう。

一般の町民の皆さんとは、婦人会の会合とかに出向いて話をしています。また、2年に1回ずつ八つの小学校の校区単位で、私どもが担当課長も連れて、じかに地域の皆さんの意見を吸い上げることを行っています。私は町長になって12年、今年の5月は選挙なのですが、2年ごとに地域懇談会を行って、原子力発電所に対する質問にもお応えしています。「皆さん方に安心して平常心で暮らしていただける、そういう町づくりが私どもは行政の最大の責任だと思っています。原子力発電所の事故などにも絶対ご心配なく、責任を持って私どもは対応します」と私は皆さんにお話し申し上げながら今日までできました。おかげさまで最近あまりそういう質問もなくなりました。

20年ほど前、町役場が高校生に、どんな町を望みますかというアンケートを取ったことがありました。そのときには、地元に残るために働く場が欲しいということが一番だったのです。最近で一番になるのは、スポーツ・レクリエーションの施設が欲しいというもので

す。2番、3番には雇用の場が欲しいとか、生活環境をよくしてほしいとかです。子供たちのニーズもだいが変わってきています。私ども今度第4次総合計画を立てたのですが、まず雇用があって、生活環境が良くて、スポーツ・レクリエーション施設があって、というような町づくりをどんどん整備していきますよと申し上げております。

子供も高齢者も楽しく使えるスポーツ施設

今のこの町の人口が約1万6,000人ですか。若い世代といいますが、20歳ぐらいの世代が減っていますか。

【細川町長】少子化、高齢化といわれ、特に高齢化だけが大変にスポットライトを浴びています。65歳以上が私の町では24.8%にもなって、そろそろ4人に1人になってきつつありますが、子供たちがどんどん減っていることも事実です。今まで二つあった学校を一つに統合しなくてはならない問題にも突き当たっております。

どこの町でも若い人たちの人口が減っていますね。

【細川町長】うちの町はまだいいほうです。奥能登のほうへ行きますと、高齢者がもはや40数%という地区もあります。

2号機が平成18年に運転開始することになりますが、その機会に関連企業の立地が増えれば町としては一番いいということでしょうか。財政面の事もありますが、むしろ若い人たちが働く場や、元気になるような機会が多く生じればいいのですが。

【細川町長】2号機の設置による電源三法交付金が7年間で大体71億円です。1年に10億円ぐらい利用できるというこ

とで、平成11年度から電源三法交付金事業に取り組んでいますが、いろいろな先進地を見ましても、箱もの（体育館、公民館などの建物のこと）を建てた後の維持管理が大変だということを聞いておりますので、できるだけ箱ものは控えて、道路の整備などいろいろな生活環境の整備に生かしています。しかしながら必要な箱ものもあり、1号機の絡みでは独立の図書館もつくったり、文化ホールも保健福祉センターもつくりました。これらの施設は、発電所が立地されなくても建てなくてはならない施設ですが。

現在、電源三法交付金事業で温水プールと温浴施設の工事を着工しています。温泉も掘っています。プールにしても、ただ泳ぐだけじゃなくて、子供たちの体力を鍛えたり、高齢者の方が健康づくりのために使えるように、プールのコースの横に流水プールをつくる計画です。他の地域の施設にないようなものにしよう、いま土地の造成も終わり、温泉も掘ってしまして、14年度から建物に着工する予定です。

流れるプールとはなかなかおもしろいアイデアですね。子供たちは喜びますね。

【細川町長】子供たちの体力増強にはありますし、高齢者の方に健康づくりに利用していただける。当然そのためのインストラクターも必要だし、いろいろ維持管理もかかりますけれども、だっ広い体育館作るよりも、子供たちの教育の一環として、高齢者の健康づくりの一環として行政が取り組まな



ければない分野だと思っているのです。

病院の施設を強化するよりも、健康になっていただくほうがはるかにいいですね。

【細川町長】われわれ行政の立場から言えば、健康で長生きしていただけると医療費が下がるのです。本人は健康になり、行政は医療費が少なくなるということでも非常にプラスなのです。

安い電気料金は企業にとっても魅力的

2号機の設置に対してどんな期待を持っていますか。

【細川町長】2号機を一つの起爆剤にして、町のインフラ整備をどんどん進めたいと考えています。まだまだこれでもいい、100%であるということではありませんので、これからも整備を進めて、町民の皆さんが喜んで住んで下さるような町づくりをしていきます。

それと、立地町については電気料金が少し安いなど、いろいろな特典があるものですから、皆さんやっぱり喜んでもらっております。「電気料金ぐらい

タダにせい」という人もおりますけれども、そういうわけにはいきません。ただ、原子力発電所の新規の立地が難しくなっているという状況の中で、やはり電力が足りなくなったら国民生活も大変なことになるのですから、国も原子力発電所の立地市町村に対してはもっと大きな振興策も打ち出して進めていかないと、難しくなるのではないかと思うのです。

もともと志賀町で原子力発電所の建設を認めていただいたのは、国のエネルギー政策の一端を担うという点にご理解があったからだと思えます。

【細川町長】そうですね。国のエネルギー政策に対する対応するというところで、協力させていただきましたが、はっきり申し上げてやはり本当のねらいは地域振興です。1号機のときに反対の人が、共産党系の人を押しかけてきたときに、私ははっきり申し上げましたが、金沢が東京のように大きな町でしたら発電所など本当はいらないのですと。国のエネルギー政策に協力するという考え方を持つと同時に、地域がもっともって活性化するために発電所を誘致したのです。いずれにしても、エネルギー政策も当然大切ですが、これによって地域社会がもっと活性化するということが大きなメリットであると思っています。

もう一つ勝手なことを言わせていただければ、2号機が平成18年3月に運開になるのですが、先ほど原発立地町に対するさらにいろいろな振興策を国も考えて欲しいというお話をしましたが、私はもっと電気を、無料にしてくださいとは言わないまでも、相当思い切って電気料金を安くして下さると企業誘致が進むと思うのです。いま日本全国、これだけ景気が冷え切って大変ですか

ら、民間企業で新たな設備投資をしようなどという企業はあまりありません。少々あるのは福祉産業とか環境産業とか、少し時代の先取りで意欲を持っている会社はありますが、製造業はほとんど中国に進出してしまいました。そうした中で電気料金を安くしたからすぐ企業が来るとは限りませんが、やはり電気料金が安いとかいうのは企業にとっては大きな魅力です。企業誘致も進むということになれば、地方行政も原発立地に向けて積極的に取り組むような気がします。

何でプルサーマルの住民投票を

最近、嫌な風潮で、住民投票をすぐ実施するとかになります。住民の皆さんは「放射能漏れがあったら大変だ」と聞かされればそれだけで確認もせず、「そんなものはやめた」という投票になってしまいます。これでは発電所の安全性も、国のエネルギー政策への協力も、地域振興もあったものではありません。この間、新潟県の柏崎刈羽原子力発電所のある刈羽村で、MOX燃料を発電所で使ういわゆるプルサーマル計画についての住民投票がありましたね。そのようなことで何で住民投票をしなければならないのか不思議なのです。再三押さえてきたけれども、しょうがなくやらざるを得なかったらしいけれども。

あの住民投票の原因は、地元の自民党関係者同士の問題が波及したようですが。単にプルサーマル反対と言うことより、選挙などの後遺症が表面化したようですが。

【細川町長】原発の新規の立地なら住民投票も必要かもしれませんが、プルサーマル計画など、国の政策までなんで

住民投票にまでかけなくてはならないのか不思議なのだけど、まあ、そこは村の事情があるでしょうから。

早く核燃料サイクルの確立を

2号機増設に伴いまして電力会社への希望ということは、電気料金が安くせよということは何いしましたが、国に対しても何かご要望がございますか。

【細川町長】国に対しては、昨年、特措法（原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法）ができましたが、原発立地町に対してはもっと抜本的に補助金も交付金もたくさん出せるように新たな制度をつくったほうがいいのではないですか。電源三法交付金の制度には、原発運開1年後から発電所が廃炉になるまで、出力100万kWまで毎年1億円、200万kWまでは2億円、何に使ってもいいという交付金（原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金）がいただけます。このようなシステム、制度もできましたので、非常によかったなと思っているのです。

先ほど伺いました国への要望で、核燃料サイクル関係、高レベル放射性廃棄物処分場をなるべく早く作りなさいということでしたが。

【細川町長】志賀2号機が2年前に着工しましたが、着工前には結構よそからもある政党関係者がよく来て、「町長さん、2号機について安易にゴーサインを出しているけど、高レベル廃棄物が溜まっていて、それが孫の代ぐらいになったら処置の方法はないということだが、そんな中で2号機を進めていいんですか」という申し入れと抗議が結構ありました。ですから、核燃料サイクルをまずいち早く確立していただきたいということが国に対するお願いです。

いま六ヶ所村でいろいろ進めていることを、どんどん進めてほしいと期待しているのです。

私どもも4~5年前にアメリカなどに原子力施設の視察と意見交換に伺ったのですが、アメリカの発電所ではそんな心配はしていません。ロッキー山脈に1,000mほど穴を掘って埋めるんですよと笑っておりました。また、使用済み燃料からプルトニウムを取り出して核燃料をつくるなど、日本人の気持ちがわからないと言っておりました、エネルギー資源がたくさんある国の人の言うことですね。

全てが使い捨ての国ですからね。

【細川町長】日本にはエネルギー資源がほとんどありませんし、できるだけ再生された燃料を再利用していく、再利用することによって廃棄物も減るわけですから、それを早く確立していただきたいと思うのです。

施設の受け入れには地域振興策が大切

高レベル放射性廃棄物の処分場の立地もこれからですが、かなり難しいのではないかとされています。原子力発電所を立地されて、町民の方々と意思疎通を図られておられる細川町長のお立場から考えて、例えば日本のどこかに処分場を立地する場合、成功させるためには何がキーポイントになると思われますか。

【細川町長】やっぱり高レベル廃棄物の処分場にしたら、発電所の立地と同じように、地域住民に対して大きなメリットが出るような対策を講じていかないと、そんな嫌なものはだれも受けられません。

余談になりますが、この間、能登全域、22市町村がゴミ処理のための一つ

の処理組合をつくりました。その組合がゴミの専焼炉を作ることになり、うちの町が選ばれたのです。なぜうちの町が選ばれたのかといいますが、志賀町が能登半島の大体中心にあるということ、原子力発電所

があって、山の中にそのための変電所があるものですから、結局近くにゴミの専焼炉をつくって、その余熱で発電して北陸電力に売電するという計画です。変電所に近いほうがいいということが選定要因でした。この専焼炉のときでも、地域の皆さんを説得するのに大変でした。


そのときにも、この専焼炉を建設することによって地域の皆さんにこんな恩恵がありますとか、いろいろと皆さんにご納得いただいたのです。これから原子力施設を受け入れるのだったら、例えば大変安全なものでも相当何らかの地域が活性化するものを持っていかないと、なかなか受け入れは困難だと思うのです。

原発のメリットで行政サービスが向上

石川県としては原子力発電所があるのはここが唯一で、能登半島のゴミの専焼炉も設置するなど、石川県の中でも志賀町は一目置かれているようにも見えますが。このような行政上の前向きな姿勢について、住民の意識といたしますか、そのような施設が立地した後の意識の高揚のようなものが見られますでしょうか。



【細川町長】先ほど申し上げたように、志賀町はいま財政力指数が85%ということなのです。その結果として、例えば羽咋郡市の1市4町の中で、私どもの町は下水道の基本料金にしても半額なのです。保育所にしても、2人目は半額、3人目は無料という具合にしていますし、水道料金とか、いろいろ住民に負担をいただくものについては一番安いのです。提供するサービスも、よそに負けないと自負しているのです。そういったようなことを折に触れて町民の皆さんにお話しています。

ですから、町民の皆さんも、よその町から来られた人も、志賀町に来たら一遍に楽になったなどと言われるので、多少なりとも皆さんもある程度この町の行政について理解して下さりつつあるのではないかなと思っています。私どもが「これも原子力発電所のおかげですよ」ということを言っていますが、町民の皆さんは原発のおかげでいろいろなメリットをいただいていることは十分感じています。 

志賀町のホームページ

<http://www.town.shika.ishikawa.jp/>

今後の対テロ対策シナリオと日本の対応

森本 敏 拓殖大学国際開発学部教授

2001年9月11日にアメリカで発生した同時多発テロ事件を契機としてアメリカはアフガニスタンにいるウサマ・ビン・ラーディンとアルカイダ、並びにタリバン中核勢力を含むテロ組織への攻撃を行いました。アメリカはそれにとどまらず、他のテロ組織及びテロ支援国家に対する攻撃を第二段階として行うための準備を進めていると思われます。現在、テロ対策をいかにして講じていくかが国際社会の平和と安定を確保するための大きな問題となっており、わが国においてもテロ対応策を検討することが必要となっています。そこでテロ対策の現状と今後の対応について、安全保障のエキスパートで、拓殖大学国際開発学部教授の森本敏さんに2月7日にお話を伺いました。（編集部）

新しい秩序はまだない

冷戦後に国際社会は新しい秩序を模索してきたのですが、冷戦後秩序を説明する論理はまだ見つかっていません。他方、現実世界は絶えず変動しているわけであり、この冷戦後10年の国際社会における変化を見ると次のことが言えるのではないかと思います。

一つは、アメリカのユニラテラリズム（一極主義）が明らかになり、他方において進展するマルチラテラリズム（多国間協調主義）の中にこのユニラテラリズムをどうやって調和・連携させることができるかという問題に直面しているということです。特に、米欧関係についていえばアメリカの新保守主義といわれるものとヨーロッパの社会民主主義というものは冷戦後のイデオロギー闘争のような様相を示していま

す。この点については京都議定書の例を挙げる必要もないと思いますが、これは冷戦後における国際社会の難しさを象徴する問題でもあります。

もう一つは、急速に進展するグローバル化現象の中で、グローバル化の陰の部分、いわゆるトランスナショナル（地球的規模）な諸問題が深刻化しているのですが、これを解決するために多国間協力が必要となっているにも関わらず、これも困難に直面しているという問題です。この問題を解決しようとして、いろいろな国際的な枠組みをつくる努力をしてきたのですが、一方においてテロに対しては国際的な枠組みが欠けていた数少ない分野の一つであり、結果としてそこをテロリストに突かれたということだったのではないかと思います。

アフガンの治安を自力で維持するのに2年

そこでまず、アメリカはいまからどうしようとしているかについてお話ししたいのです。アメリカは、現在アフガニスタンに約3,000名の兵力を置いて、北部と北東部のテロ組織掃討作戦を続けています。アメリカはウサマとオマル氏がまだいるかもしれない、これを逃したらまずいし、何年かたって地下洞窟から出てきたというのでは問題だということで、これは作戦目的の根本に触れる問題ですが、とにかく徹底的にシラミつぶしに搜索と掃討の作戦を行おうとしているのではないかと思います。

もう一つは、やはりアフガニスタンの中でこれからカルザイ政権が自ら治安を維持するに必要な警察力、軍事力が育つのに2年ぐらいかかるということです。そこまでの間に力の空白をつくと、再びこの地がテロの温床になる可能性がありますから、アフガニスタンの兵力による治安維持が回復できるまでの間とはにかく現状の配備を維持することが必要です。この二つの目的があって、アメリカはアフガンの中で依然としてオペレーションをしているのですが、アフガン東部にいる軍閥が反対をし出しているためにアフガン内



に多国籍軍の駐留を受け入れない傾向もあって難しい状態になりつつあります。このことはあまり報道されていませんが、アメリカは困っている状態にあります。

一方、首都カブールを中心にイギリス、ドイツ軍が中心になった国際治安部隊が徐々に兵力を増員しつつあり、最大規模で5,000名ぐらいに膨れ上がります。しかしこれは首都カブール周辺の治安だけなので、アナン国連事務総長はこの国際治安部隊の作戦区域を拡大してほしいという意向を表明していますがアメリカが強い抵抗をしています。多国籍軍の東部と北東部のオペレーションに、国際治安部隊のオペレーションが邪魔になるということで、治安部隊は首都だけ、それ以外の地域はアメリカ軍中心の多国籍軍が独自に行っているという状態です。

アフガニスタンがこれから短期間の間に安定を取り戻すとはとても思えず難しい状態を迎えると思いますが、いずれにしろアメリカは、アフガニスタンに重大な国益を見出しているわけではないので、その意味においてアメリカにとって、アメリカがこれから2年ぐらいの間、オペレーションをするためには日本のアフガン復興支援会議にお

けるイニシアティブというのはありがたかったと思うのです。

引き続きのオペレーションに8割が支持

アメリカの国内を見ますと現在は大体7~8割の人が引き続

きテロに対する作戦を続行することを支持しており、特に、イラクを攻撃することについては7割以上のアメリカの国民が支持をしています。一方、不思議なことなのですが、アメリカの国内で第2次、第3次のテロが行われると思うかという世論調査については、そう思う人が3割ぐらいまで落ちています。つまり、アメリカの国民は、引き続きまだいろいろなところにテロの集団を求めてオペレーションをすべきだが、アメリカの国内で危機があるとは思わないと考えています。そこでアメリカ政府としては国内の緊張感を高めていかなければならないという状態にあり、今回の予算教書に見られるようにテロの掃討作戦を引き続き行うということと、本土の安全保障（ホームランドセキュリティ）、本土防衛の強化という部分からなる国防力強化と、景気回復を中心とする経済政策を重点にした政策を明らかにしています。これは有り体に言えば、富国強兵そのものです。共和党には伝統的にこのように富国強兵策に基づく力強いリーダーシップによって国内外をリードして政治を行っていくという傾向をもっていますが、アメリカの歴史の中で対外政策は長期的なバイオリズムの繰り返しのなかに

あり、クリントン政権のときに世界の警察官にならないと言って、やや孤立主義の中に入っていたアメリカが、ここに来て少し国際協調主義、国際介入主義というものに戻りつつあるというところに来たのだと思うのです。

今後の問題はイラク

さて、この問題は今後どうなるかということをお二つの側面から話します。一つは、現実問題として第2段階のテロの戦域拡大がどのようにして行われるかということです。昨年12月ごろからアメリカはテロ組織の残りメンバーの撲滅と同時に、大量破壊兵器の開発疑惑というもう一つの問題を掲げています。前者についていえば、フィリピン、イエメン、ソマリア、後者については今回の予算教書でご承知のとおりイラク、北朝鮮の名前を挙げています。

アメリカはすでにテロ撲滅のために今後、長期的な作戦を行っていくことについて決断しており、その点での決意は固いと思います。また、そのためには同盟国の協力があつたほうが良いが、それが無くてもアメリカだけでもやるべきであるという点で決意ができている。また、それが政権がリーダーシップを取る重要な手段であるという考えであると思います。すでにフィリピンには600名の兵力が投入されて米比合同作戦を行うという名目で、ヘリの掃討部隊を中心とした部隊がシンクパック（CINCPAC米太平洋司令部）から派遣されて、フィリピンを助けながら、いわゆるアブサヤフ（イスラム過激派）の掃討作戦を行っていますが、今後はいずれにしてもソマリア、イエメンへと広がっていくと思います。

問題はイラクです。イラクになりま

すと、安保理決議1368をそのままは適用できません。イラクは、必ずしもアルカイダのメンバーをかくまったというわけでもなく、直接には9月11日の事件と関係がないので、この種のテロが将来このような国が開発するいわゆる大量破壊兵器に深く関わっているというおそれを未然に防止するという、いわば父親のブッシュ政権のときに積み残した課題をここに来てやろうというのがアメリカの政治的意図だと思のです。こうなりますとアラブ社会の反発が、父親の政権時と全く違う状態で起こるということであり、また、これを理由にしてイスラエルが戦域を拡大すると非常に厄介なことになります。アメリカはイスラエルの軍事作戦を止めるといえることができそうにありませんし、また、アメリカ内の政治的なダイナミズムは変わりませんから。イスラエルの反撃によって中東における戦域が拡大するサウジアラビアが反発し中東情勢全体も危なくなります。こうした中東情勢への波及というのが一つです。

日本はどこまで協力できるか

もう一つは、ヨーロッパがどこまでアメリカの作戦に同調するかです。恐らく同調しようとしているのはイギリスのブレア首相だけだと思います。フランスもドイツも今年選挙を控えています。両国とも社会民主党政権で、決してアメリカのイラク攻撃に国を挙げて同調するというにはならないと思います。

そこで、日本はどうするかということがアメリカから見ると気になるところですが、アメリカはできるだけ日本が引き続き支援してほしいという気持

ちが強いようです。先日、来日中のアメリカ上院軍事委員会スタッフに、日本はテロ作戦拡大を支援するかと詰め寄られました。特に、日本の世論、報道機関はどっちに行くかと思うか聞きますのでソマリア、イエメンまでだったら仕方がないと思うかもしれないけれどもテロ対策特別措置法というのは、9月11日の事件に対して安保理決議に基づく外国の軍隊に必要な措置をとるための措置法なので、あの法律をそのまま適用してイラク攻撃に支援するということは無理があるので、政治問題になりかねない、難しいところですよということを申し上げました。

しかし、アメリカから見た場合に、日本がどこまで協力するかということが大きな関心であることはよくわかるが日本に自然体でお任せいただくというほうがむしろいい。アメリカから詰め寄られるとかえって日本政治にネガティブなインパクトがあるのではないかとあります。一方、アメリカから見ると日本は経済ではあまり期待できないので安全保障でちゃんとやれという見かたが一部にある。日本から見てもすぐに経済面でアメリカに貢献ができなくなると安全保障で何かやりたいという意向が前に出ています。したがって、どうしてもテロ対応のために戦域を拡大した場合に、アメリカに対する支援をイギリスと並んでドラスティックにやらないといけないということになる。そこは政権与党にとって難しいところに追い込まれるのではないかなという気がします。

北朝鮮の状況は非常に厳しい

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）はアメリカのテロ作戦の攻撃目標とな

ることを非常に恐れている、去年の12月の初めから在日米軍基地、特に沖縄に対する情報収集を行っていてアメリカがこれを嫌っています。アメリカには追いかける方法がないものですから、日本に通報してきて追いかけてきたというのが昨年12月に起きた不審船の実態だったと思います。積んでいる機材とかソフトがさびる前にあの船を引き揚げれば、アメリカに対してどういう情報収集を行ったかわかります。アメリカのほうがむしろ日本よりもあの船が何であったかということを知りたいのではないかと。海上保安庁が現在、沈没した個所の水域を警備していますが、これを引き揚げるという決心をした場合には、北朝鮮はアメリカに知られたくないのであれば爆破しに来るといった可能性があって危ないからです。

北朝鮮についての一番の問題は1年ほど前から外部資金がとてども枯渇しているということです。韓国「現代」グループからの現金も入らず、金剛山プロジェクトもとまり、朝銀問題や総連の手入れなどにより日本からの資金も滞っています。その結果、結局麻薬だとかにせ札というような非合法の方法でお金を手に入れられないといけないという状況にあります。この点は警戒しないといけないということだと思のです。

韓国の国内では北朝鮮の同胞を助けてやろうという気持ちと、それから北朝鮮をこれ以上困った状態に置くことはかえって半島を不安定にするという要素があり、だからといって、政権与党が北朝鮮を支援すると、これはハンナラ党に大統領選挙戦で利用されて、攻撃材料を与えることになるのでなかなかできない。したがって、現在の政

権与党は北朝鮮には公には支援できない状態で韓国は大統領選挙のときはいつもこうなるのですが、ほとんど韓国は身動きができません。しかし、アメリカと日本が自分たちの頭越しに勝手に朝鮮半島問題を決められるのは許せない、こういうセンシティブな状態にいまあります。

アメリカの国内、特に共和党内には、イラクに次いで北朝鮮を攻撃すべきだという意見が結構多いようです。それはしないと思いますが、ただ、そういう世論を受けてアメリカが北朝鮮に圧力をかけ、これに対して北朝鮮が反発するという可能性は非常にあります。アメリカは「悪の枢軸」演説以降如何なるオプションをも空けていると常に強調していますがこれは本音であろうと思います。

他方、北朝鮮は混乱を起こすことによってアメリカを引きつける、それで必要なものを取り寄せるという、いわゆる瀬戸際外交という政策をずっと取ってきたものですから、じっとしていても意味がないのです。いままではそれでよかったです。共和党政権は力で対抗する可能性があって、北朝鮮はこれがこわいわけです。ただ、韓国はその場合、アメリカのようなやり方に反発すると思います。ですから、日米韓の協調というのはこういう時期は難しいのです。

中東和平は元に戻らない

他に気になるのはもちろん中東ですが、中東は現在のシャロン、それからアラファトさんがいる限り、オスロ合意が完全に崩壊して、恐らく中東和平は50年ぐらい後退して、もとに戻らないと思います。むしろイラクの混乱に

乗じてイスラエルが戦域を拡大するということになった場合はとても厄介です。これはだれもおさめられません。アメリカもおさめる気はないのです。アメリカもこの秋は中間選挙ですから、ユダヤ人票というのを考えた場合、イスラエルに圧力をかけるといったことだけで中東問題を解決することはできません。

南アジアで一番厄介なのはもちろんアフガニスタンですけれども、アフガニスタンよりも厄介なのはパキスタンの状態です。パキスタンは非常にいま機微な状態になっていて、相変わらずパキスタンを経由してウサマが逃げたのではないかとアメリカから疑われているということです。ムシャラフ大統領はパキスタンには逃げていないということを外に強く言っています。この疑惑を持たれるとアメリカが手を出してきますから、ここが一番怖いところです。

いまから数年間、恐らくウサマ・ビン・ラーディンとかアルカイダの残ったメンバーは大規模なテロ活動ができないと思います。彼らもアラブ社会がもう少し自分たちの呼びかけに応じてくれると思っていた。彼らの組織とコミュニケーションができると思っていたが、それもできない。資金も途絶える。アラブ社会は全然同情してくれなかった。全く誤算続きで彼らもがっかりしていると思うのです。組織力というものが完全にそがれた状態なので組織的なテロ作戦を行うまでは相当長い潜伏期間があると思います。とこ

ろでそのメンバーがアフガンからパキスタンを経由して逃げたということアメリカに疑われた場合に、一番厄介なのはだれが手引きしたかです。これは親タリバン勢力がISI（パキスタン軍諜報部）以外は考えられないです。ISIが手をかしたとになった場合、アメリカがパキスタンを引き続き支援するかどうかということによって、パキスタンの政権の信頼性が決まってしまう。もちろんムシャラフ政権にとっての命取りは、カシミールにおいてこれ以上インドに対して劣勢に回り挽回不能になるということです。

パキスタンの問題は核兵器

カシミールを失ったらパキスタン政権は終わりです。パキスタン政権は内部で恐らく軍事クーデターが起きます。パキスタンが政権の存亡にかかわるときの一番の問題は、言うまでもなく核兵器です。核をどれぐらい持っているかわかりませんが、恐らくイン





ドが80か100ぐらい持っているとするれば、その半分は持っています。先日、インドは3回目のアグニ2という弾道ミサイルの実験を行いました。大体これで間違いなくインド軍にアグニ弾道ミサイルが配備されると思います。

インドはパキスタンに核兵器を使う必要はないが、パキスタンはインドに対して通常兵器面で劣勢にあるのでこれを挽回するために使う必要があるのです。インドはパキスタンの核兵器の場所がはっきりしていれば、通常兵器によってピンポイントで壊せます。従って、パキスタンの核がどこにあるかが問題なのです。もし10分の1を壊しても残りが全て残ってしまうと報復を受けますから、確実に殲滅攻撃ができるのであれば、インド軍は別にパキスタンに核を使う必要はありません。しかし、パキスタンはそうはいきません。インドよりもパキスタンのほうがむしろ厄介です。インドの核というのは本来中国向けで、パキスタンに向いているわけではありません。インドは昨年12月の国会の襲撃事件もありパキスタンのテロ事件を絶対に許しません。一方、パキスタンがカシミールでいままでインド軍に対抗できていたのは、劣勢とはいえ実体はタリバン勢力なので

す。タリバンがいまやなき状態ですから、パキスタンは非常に難しい状態に入り込んでいます。

中央アジアは依然として開発が遅れて政治的にも脆弱な状態にあります。中国が上海協力機構で手を出してきていま

すので、中央アジアにはロシアとアメリカと中国、つまり米中口の新しい戦略圏というのができつつあるのではないかと思います。どこがイニシアティブをとるかが問題です。ロシアはアメリカが出てくることに非常に強い反発をしていますが、アメリカとしてはテロ作戦を契機として足がかりを作っておこうとしているのではないかと思います。

ロシアは欧米と価値観を共有する

さて、9月11日以降の一連のテロ戦争が国際社会の秩序にどう影響を与えるかということについて、一番大事なことは、米中口の3カ国の関係が構造的にどうも変わりつつあるのではないかと思います。ロシアが米欧と共同歩調をとったほうが国益にかなうという判断をしつつある。その結果、NATOロシア理事会というものができて、NATOの準加盟国にいまやなりつつある。NATOにとって最大の課題は、今年11月にプラハで第2次東方拡大、これはバルト3国なのですが、時期と方法について最終的な決断が行われるということです。同時に米口は5月にレイキャビックで米口の首脳会談が行われる際、ABM条約と戦略核の削減について

最終的な話が行われるということなのです。この二つの会議を通じてロシアは、恐らく表面上はバルト3国がNATOに加盟することに強い抵抗を示しながら、実態は暗黙にこれは受け入れ、米欧諸国と価値観を共有するという国に変質するのではないのでしょうか。そのことによって現在のプーチン政権がアメリカをはじめとする国際機関、IMF（国際通貨基金）や世界銀行及び米欧各国から引き続き投資を得て、経済発展を進めよう、そのことによって政権を安定させようという手法をとるのではないのでしょうか。国内にはナショナリズムがあって反米感情が非常に強いのですが、それは物ともせず恐らくロシアは米欧についていくと思います。その結果、中国だけが米欧とは価値観を共有しない国として残ります。その意味において今回のオペレーションは中口の戦略的パートナーシップにくさびを入れることが結果としてできたということです。

中国が孤立しつつある

いまアメリカの中では、どの専門家に聞いても中国というのはアメリカにとって懸念材料というのです。そのことを反映してか、アメリカの対中投資が減りつつあります。中国はとても気にしています。しかもアメリカの個人消費が冷え込んでいるために中国の対米輸出も冷え込んでいて、貿易と投資という意味では中国から見てアメリカとの関係は懸念すべき事態になっています。それ以上にアメリカから見ると中国だけが言うことを聞かない最後の大国という状態になって、中国が米中口の中でやや孤立しつつあるという構造的な変化が起きているのではないかと

と思います。

東アジアの核に日本がなる

さて、私がきょうお話をしたいことは、この一連のテロ作戦を通じてアジア太平洋の中でこれからの10年とか15年にどういう問題が生起するかという点なのです。結局いまから10年~20年、アジア全体の中で、アメリカと中国の覇権競争がどんどん激しくなる。それはどういう意味かという、アメリカという国があって、中国という国があって、両方とも大国で、この中に東アジアおよび太平洋の国々が位置するという状態になって、日本はアメリカのアジア太平洋拠点というか、巨大な支店にすぎないという状態になると思うのです。この場合、一体まず日本の役割は何かというと、アメリカを引き連れて、東アジアにおける経済圏を自らのリーダーシップによって中国の覇権を許さないようにする。つまり、アメリカでも中国でもない、真ん中に位置する東アジア諸国の中核に日本がなる。日本が、東アジア諸国の緩やかな経済結束の中心的な存在になることによって、中国に対して常にアジアカードを使えます。

中国から見ると日本がアメリカの属国のように見えるかもしれませんがけれども、東アジアを引き連れているということであり、中国から見ても一定の存在感がある、アメリカから見ても日本の存在感があるという状態に日本を置くことが必要であり、そのような考え方による日本の立場が今回、総理のASEAN訪問の際にとったイニシアティブだと思います。それが実現するかどうかというのは、これから日本が韓国とかオーストラリアだとか、他の

ASEAN諸国との自由貿易圏をどのようなプロセスでこれから10年の間進んでいくかということに非常に深くかかわっていると思うのです。これがもしうまくいけば、日本の国力が減り、人口も減り、エネルギーも減っていくにもかかわらず存在感が常にあって、中国から見ても重要なファクターであり、アメリカから見ても無視できないファクターであり続けることができます。ここにこれからの対中政策があると思います。

大きく見ると、圧倒的に大きな中国と圧倒的に大きなアメリカが両方で覇権を争うのだけれども、アメリカと中国だけで結びつき、真ん中に位置する国々を無視して米中だけが直接いんなことが取引できるという状態にならないようにするためには、どうしても日本がその他の東アジア諸国を取りまとめないとはいけません。アメリカは最近そのことに気がついて、いままで東アジア経済協議体(EAEC)に反対していたにもかかわらず、日本が東アジア諸国と、例えばASEANプラス3、プラスオーストラリア、ニュージーランドの枠組みをつくることを推進するようになってきているのは、いずれ日本が東アジアと自由貿易圏を結んだ最後は、アメリカが入り自分たちのマーケットができ、自分たちの国益になると思うからにはほかならないと思うのです。要するに利用価値があるということです。ですから、日本というのがこれからどういう状態にないといけないかということを考えて、これからアジア政策を進めるときに、今回のテロ作戦の結果もたらされた国際社会の秩序の構造的変化というものによって、中国

がどういうところに置かれているかということが非常に重要なので、そのことに日本が気がついて、外交政策をつくらないと日本は生きていけないのではないかと思うのです。アメリカは日本が不良債権処理を早く進めて、日本が本当にアジアの中でイニシアティブがとれる経済力を持ってほしい、それが政治的にも重要であると考えています。経済的な協力が政治的な枠組みに発展するという例を世界的にわれわれは見てきているわけですが、それがアメリカの国益にかない、日本にとっても国益になるということです。

有事法制の定義は

最後に、今国会での後半は有事法制の問題が出てきます。この有事法制についてどういうことになるかということをお話しておく、有事法制議論は有事をどう定義するかによります。政府はこの問題を狭く定義しているのですが、一般的には日本が他国から武力攻撃を受けて、自衛隊法第76条にいういわゆる防衛出動が下令されるような事態を有事だといっているのです。

有事のときの法制というのはどういうものがあるかということ、自衛隊が活動する場合の法制、米軍が活動する場合の法制、この二つが行われる場合に一体国民の目から見た場合、国民が憲法で認められている権利だとか自由だとかというものがどこまで統制され、どこまで調和できるのかといったことに関わる法制及び国際人道法に係わる法制の四つが大きなカテゴリーです。

第一の自衛隊の行動にかかわる法制を第1分野、第2分野といって、第1分野は防衛庁が主管する法制の修正とか加筆修正とか追加だとか補備だとか、第2

が各省庁が主管する法律とがあります。

この第1、第2分野というのを国会へ出しますとどういふ問題が起こるかという三つの問題が起こります。一つは、いまだき何で有事法制か。例えばテロだとか、天災とか自然災害だとか、不審船の事件だとか、いわゆる有事ではない緊急事態の法制ならばわかるけれども、日本が攻められるわけでもないのに何でいまごろ有事法制なのだという問題にどう答えるかということです。第2は、第1分野、第2分野というのは、実は有事法制のうちの100分の1ぐ

らいしかないのです。本当にわずかなものしかないのです。それをもって有事法制といっているが、そんなものが有事法制なのかということです。いま上がっている有事法制とは一体何か、どうやって全体像を示すのかということが問題です。第3は国民の安全を確保しつつ、他方において国民の権利、自由などの制約をどのようにして規制するかという問題であり、特に、憲法上の諸問題をどのように解決するかという問題です。

るしかない。憲法を変えるのには、政党別に憲法を論議したって結論は出ないと思うのです。この問題だけは、議員個人が党ではなしに個人的にやろう、そして国民に聞こうと言うことが必要だと思います。

【森 本】政府が上げようとしているいわゆる包括法なるものの冒頭のところに基本的な理念という部分が入ると思うのです。それがないと基本法にはなりません。その部分にこれからの日本の安全保障のために例えば同盟国との関係をどうするか、国連にどうかかわるかという字句がないような基本法では意味がない。そこを書き込むと必ず憲法の問題に入ってくる。そこは二律背反なところに入り込むことになります。

【委員A】自衛権という概念は入れたほうがいいのですか。

【森 本】入れないと本来は基本法にならないです。日本は構造改革とか経済改革とかいろいろやっていますけれども、本当に重要な国の根幹にかかわる改革というのはまだ手がついていない。やはり本当に一番重要な安全保障の改革をやる必要があるが、それをやるとこの基本法の議論に入っていくって、憲法の中に入っていくと思うのです。この通常国会中にそこに行き着くかどうかということがあります。

【委員C】11月のアメリカの中間選挙までの間に、北朝鮮との戦争が起きる可能性というのはかなり高いのではないのでしょうか。

【森 本】こういう問題というのは過去のデータをいくら積み重ねても、なかなか難しく、本当にわからないのです。結論としては、北朝鮮にも国内政治があるわけで、彼らとしても国内の緊張

[意見交換]

憲法の枠内でできるのか？

【委員A】いま有事法制の審議をしていますが、そもそも憲法の枠内においてこれはできるのでしょうか。わが国を守る、わが生命、財産を守るためにいかなることをするかということを考えたときに、ある意味では日本国憲法は戦争状態になることは考えずにできたものですね。

【森 本】なぜ有事法制という問題ができたかという、去る昭和51年に栗栖統典議長が、実際に戦争になったら超法規でいきますと言って大問題になって辞任されたが、しかし、この面での法制を研究しようというところから、昭和52年の有事法制研究なので、もともと日本国憲法に有事に関する規定がない問題なので研究してきたのであり、憲法の枠内で有事を考えるというのは論理的でないと思います。

【委員A】政府の中でも、憲法の枠内だと納得しない人たちがいます。極

端に言えば、憲法の範囲内で攻撃を受けた場合、というのですが、そんな都合のいい攻撃なんかあるわけがない。それを考えると、自衛権というのは、ある意味ではもうこれは現行法制を超えた一つの固有の権利として考えるべきじゃないか。これは最終的に完全に憲法論争になってしまうのではないのでしょうか。

憲法に規定がない

【森 本】有事というものを考えた場合に、憲法上に規定がないが、国を救うということをむしろ優先させて、どういふ法整備があるべきなのかということ、国のあり方に立ち返って考えるということではなければ、憲法の条文に何にもないのに憲法の枠内で何を定めるのか、という話になってしまうと思うのです。

【委員B】この国では基本法とかいくら論議したって無駄ですね。基本法そのものをやるなら、やっぱり憲法を変え

を一定に維持するために、外の世界に対して何らかの挑発をする可能性が非常に高いと思います。しかし、それが基本的に大きな紛争に発展するという可能性は、ないのではないかと考えています。どうしてかという一つは、北朝鮮では、資源が枯渇しているということです。そういう状態でもし戦闘をしたら現役兵力が110万いると3日とか4日しか燃料がもたないでしょう。第2は北朝鮮軍の実態はどうなっているかという、DMZ（非武装地帯）の北100kmのところは総兵力の3分の2がいます。その3分の1以上が地下施設に入っているのです。つまり攻勢の状態にはすぐに応じられないという状態なのです。軍事体制全体が防御体制になっている。それからもう一つ、政治的に言うと、恐らく朝鮮戦争のときと決定的に違うのは中国とロシアの協力が何も無いということだろうと思います。それどころか、彼らがブレーキをかけてくる可能性があると思うのです。不審船の引き揚げにどうして待ったをかけているのか、本当にわからないのです。

【委員A】やはり探っていくと北朝鮮一国の話じゃなくて、中国と何らかの連係プレーみたいなものが出てくるのではないかとあるのでしょうか。

【森本】政府・与党内には引き揚げに賛成する意見もあれば、ネガティブで、中国を刺激するのはおかしいという考え方をとる人もいると思うのです。

日本の技術をもってすればアメリカの協力なくして100mぐらいなら揚げられるのです。しかし、アメリカに一応協力させるという形で水域だけはアメリカ軍に警戒させて、そして日本の力で引き揚げればよいと思うのです。そうすれば中国は反対しようがない。

【委員A】本当に問題なのは、実際に沈んだものの中に一体何があったのかということですね。

船の分析には時間がかかる

【委員B】あのような船でアメリカの情報を収集するほどの能力があるのでしょうか。

【森本】アメリカは、北朝鮮がテロ第2段階の作戦範囲の中に入っていないかどうか、というのをかなり情報収集していたという証拠をもっていたと思うわけです。しかし、外洋に出てくる船を本当に追いかけていこうとだけ日本に通報してくるのです。アメリカの衛星は、かつてCIAでコントロールしていましたが、いまは地域統合軍、シンクパックが運用できるようになったために、沖縄のSR71という戦略偵察機を引き揚げたのです。恐らく北朝鮮から出てきた船は公海上に入った時点で、アメリカはつかんでいると思います。今回は日本に通報が来ましたので、わが国は対潜哨戒機を飛ばして、そして何回も写真で撮って持って帰って、これが中国の船でなく北朝鮮のものだということ进行分析するまで時間がかかったのです。

【委員C】中国の船でないということはその分析でわかるのですか。

【森本】中国の船でないということを確認することが非常に大事だったので。北朝鮮の船の写真を持っていて照合して、これは北朝鮮の船だということ報告し、海上保安庁に捕捉命令が出ました。それまでに9時間ぐらいかかっています。

名指しは、外交上のでこ


【委員D】アメリカが、悪の枢軸の中に

北朝鮮を名指しで入れるということが国際的に、あるいはアメリカにとって、またアジアの安全保障の問題にとってどういうメリットがあるのでしょうか、あるいはどういうアクションを起こさせようと考えたのかでしょうか。

【森本】前者は、アメリカというのはレーガン政権のときからソ連を悪の帝国とかと言っていました。アメリカの社会の中では、自分たちと価値観を共有しないで、大量破壊兵器の拡散疑惑がある国を名指しすることによって、具体的に目標を決めていくという政治的意図があります。後で北朝鮮と交渉するときに、北朝鮮から見ると、あれを取り下げてくれという交渉をしないといけませんから、アメリカはその一言を言ったことにより外交上のでこをつくるわけです。

北朝鮮はいままでアメリカの、いわゆる開発疑惑のブラックリストから名前を下げられ、テロ支援国家の名前を下げられというのを必死に言っていたわけですから、下げる、下げないというのを交渉のでこに使えます。

【委員B】ある日突然テポドンが撃ち込まれるということは、現状においてはゼロに等しいですか。

【森本】そんなことはないと思います。アメリカはああいうふうにして決めつけてくると、いままでの約束は守れないとかということは北朝鮮の論理としてはいくらでも言えますから、ミサイルを撃つこともあると思います。現在は打たないと約束しているのですが、その期限は確か2003年に現在の米朝合意が切れますのでそこまでは何とかありますが、それ以降が分かりません。 



「パレスチナ問題は中東紛争の核」は今では悪い冗談

笈川 博一

杏林大学社会科学部教授

オスロ合意以降、信頼醸成はなかった

パレスチナの反イスラエル闘争とそれに対するイスラエルの反撃は、2000年9月以来すでに1年半にわたって続いている。この闘争のきっかけになったのは、首相になる前のシャロン・リクード党首が多数の警官隊に守られて、2000年9月に強行したエルサレム旧市街の視察であった。そこにイスラム第三の聖地アルアクサ・モスクがあるため、この闘争はアルアクサ・インティファダと呼ばれている。この名称の元になった第一次インティファダは、1987年から数年間にわたって続いた。投石が象徴となった基本的には非武装闘争であったために、イスラエル人に比べてパレスチナ人の死者が異常に多かった。

今回のアルアクサ・インティファダでは別表に示すとおり、開始以来18カ月後の2001年3月末時点で1,400人に迫る死者を出しており、負傷者は5,000人をはるかに超える。2001年9月11日にワシントン、ニューヨークで起きた同時多発テロに比較してインパクトははるかに小さいが、イスラエル人、パレスチナ人の人口をアメリカの人口に換算すると、44,000人が死んだことになる。

パレスチナ人とイスラエル人の死者の割合は約3：1である。これは自爆を中心とするテロの頻発、パレスチナ側が当初から銃器を闘争手段として導入したのがきっかけとなって、イスラエル軍がガザ、西岸の各地に本格的に侵攻したことによる。そのため第2次インティファダは、第1次とはかなりちがった様相を呈するようになった。

イスラエルとパレスチナは、1993年のオスロ合意によって双方の承認に至り、翌年ガザと西岸のエルリコで暫定自治が始まった。5年間の予定だった暫定自治の間に信頼醸成を行い、1993年時点では手をつけられなかったエルサレム、パレスチナ難民、占領地のイスラエル入植地などの難問解決への糸口を見いだそうというのが基本的な考え方だった。だからオスロ合意ではこうした問題はすべて意図的に先送りされた。現在、オスロ合意に対する批判があるが、そもそも難問を先送りしなければ合意

が成立しなかったのを忘れてはならない。

しかし同じ土地を争う双方の関係は深刻であり、信頼醸成はまったく進まなかった。オスロ合意以来何回も交渉が繰り返されたが、いずれも問題の根本的解決には手が触れられず、オスロ合意同様に先送りが主調であった。さらに双方の合意が達成された条項についても守られることはなく、見通しがまったくつかない状況だけがそのまま

| 双方の死者数 | | |
|-------------------|--------|--------|
| 月 | パレスチナ人 | イスラエル人 |
| Sept. 2000(29-30) | 15 | 1 |
| Oct. 2000 | 103 | 10 |
| Nov. 2000 | 110 | 22 |
| Dec. 2000 | 51 | 8 |
| Jan. 2001 | 18 | 6 |
| Feb. 2001 | 20 | 12 |
| Mar. 2001 | 26 | 8 |
| Apr. 2001 | 24 | 7 |
| May 2001 | 45 | 17 |
| Jun. 2001 | 13 | 27 |
| Jul. 2001 | 35 | 10 |
| Aug. 2001 | 35 | 26 |
| Sept. 2001 | 62 | 10 |
| Oct. 2001 | 84 | 14 |
| Nov. 2001 | 37 | 14 |
| Dec. 2001 | 67 | 36 |
| Jan. 2002 | 28 | 16 |
| Feb. 2002 | 81 | 30 |
| Mar. 2002(1-25) | 210 | 67 |
| 合計 | 1,064 | 341 |

(イスラエルの人権団体 B'tselem の資料から作成)

残ったのである。その原因はどこにあるのだろうか。

イスラエル：パレスチナとの共存の声は少ない

イスラエルでは国民の右傾化が進んでいる。東西冷戦構造が崩壊して以来「右、左」というターミノロジーはほとんどその意味を失ってしまったが、イスラエルでは占領地の保持か返還かで右左が分かれる。1948年の独立以前から一貫して労働党が政権を担ってきたが、1977年に右派リクードが政権を獲得して以来、左右の政権交代が続いている。

イスラエルでは全国一選挙区、完全比例という選挙制度のために極端な多党化現象が恒常化しており、いかに少数政党を取り込んで連合政権を作ることが鍵となる。2001年に行われた選挙結果によると、一人党も含めて19政党が乱立しており、最大の労働党ですら議員定員120議席のうち24議席と1/5にすぎない。シャロン首相の母胎、リクードはさらに少なく、19議席のみである。したがって現政権はリクード・労働党が相乗りした「異越同舟政権」となっているが、こうした変則的な形はこれが最初でもなければ、最後にもならないだろう。世界で初めての首相公選という大統領制と議院内閣制の間を取ったような制度も導入したが、失敗した。より安定した2大政党制にするためには小選挙区制を導入しなければならないが、その見通しはまったく立たない。全体の右傾化とともに占領地内の歴史的聖地に執着する宗教政党の進出が大きな問題となっており、ますますイスラエルは和平に対する柔軟性を失っている。それはまた国民の過半が反対する入植地建設につながる。

さらにアルアクサ・インティファー



筈川 博一氏

ダがイスラエル領土内での無差別自爆テロを中心とすることから、恐怖心が広がっており、パレスチナ地区への軍の侵攻に対する支持は高まっている。2001年の選挙でも前年9月からのアルアクサ・インティファダの結果、票が右に流れた形跡が見られる。兵役拒否、占領反対の平和運動などがマスコミに取り上げられるが、マージナルな動きにとどまっており、主流とはなりにくい。またシャロンに対する支持は、2000年7月にクリントン前米大統領がバラク首相（当時）とアラファト議長をキャンプ・デービッドに招いて行ったトップ会談に対する「反省」でもある。バラク首相はイスラエルにとって、主観的には、ギリギリの譲歩を行ったが、アラファト議長はそれを受け入れず、対案の提出もなかった。そのためにイスラエルはパレスチナと交渉する意味を見失っている。

「新しい中東」「中東経済圏」は色あせ

ユダヤ人の民族運動シオニズムは、19世紀末に始まったが、第2次大戦、特にナチス・ドイツによるホロコストがなければイスラエル独立には至らなか

った可能性が高い。一方で当時のユダヤ人人口全体の約1/3を失ったホロコストは、イスラエルに抜きたい「滅亡恐怖症候群」を育てた。それが建国間もない50年代に、無謀とも言える核開発を強行した理由であり、テロ以外に有効な手段を持たないパレスチナに対して強大な力を行使する原因になっている。また冷戦終結とともに中東の力関係が変わって、1948年、1967年、1973年に見られたようなアラブ諸国との戦争の可能性が極端に低くなった現在でも、民族滅亡が政治的アジェンダになる下地を作っている。

「脱亜入欧」を唱えたかつての日本が、物理的条件以外アジアに属していなかったように、イスラエルは中東に属していない。オスロ合意後にペレス外相が中心となって提唱した「新しい中東」はすでに色あせてしまい、90年代半ばに語られた「中東経済圏」の夢は現在では出来の悪いジョーク以外のなにものでもない。また後述するように、パレスチナ和平が他のアラブ諸国との関係改善に至るというシナリオも実効性を失っている。したがって大きな犠牲を払ってまでパレスチナとの共存を求めるインセンティブは高くない。

イスラエルが中東の国家であることを意識し、滅亡症候群から自由になるためには、世帯交代が必要だろう。現在の状況では、シャロン政府の辞任、総選挙になったところで事態が大きく変わることはない。労働党にも新しいビジョンを開ける指導者がいるわけではなく、リクードはあたりこそシャロンより柔らかいものの、和平反対では人後に落ちないネタニヤフ元首相の返り咲きの可能性すらあるからだ。

パレスチナ：オスロ合意に幻想

オスロ合意が調印された日は、イス

ラエル人にとってもパレスチナ人にとってもエクスタシーの瞬間だった。その日、筆者はベツレヘムにいたが、車はクラクションを鳴らしながら、当時違法だった巨大なパレスチナ「国旗」をなびかせて走り回った。警戒中のイスラエル兵は笑いながら見ており、それを制止しようとはしなかった。同じようなエクスタシーは1977年にもあった。故サダト・エジプト大統領のエルサレム訪問である。イスラエル人はその日、ほとんど例外なしに戦争と流血の集結を予感した。しかしその予感は2年後の平和条約調印までの長い交渉の中ですり切れていく。和平はロマンではなく、散文的な交渉と、幾多の協定をふくむ冷厳な政治的プロセスである。パレスチナはそれに対する用意ができていなかった。指導者たちもまた建国が栄光からは遠い、灰色の長くつらいプロセスであることを自覚していなかったように見える。オスロ合意から一年後にアラファトがチュニスからパレスチナに移れば、それで一挙にすべてが解決するかなのような幻想がパレスチナにもイスラエルにもあった。

暫定自治政府が発足したとき、4万人以上の警官隊が組織された。250万人の人口に対する4万人の警官は、人口1億2,000万人の日本に直すと、警官は192万人になる。現実には日本の警官は23万人で、8分の1以下上だ。しかも稼ぎ手一人が約10人を養っているパレスチナの現状では、人口の1/4近くが生産とは関係のない警官の職で暮らしていることになる。警官がこれほどに増えてしまったのには二つの理由がある。アラファトは1982年にレバノンから追放されたPLA（パレスチナ解放軍）の老兵に対する手当をしなければならなかった。もう一つの理由はこの「力」が政権の存続を保証すると考えられたから

である。

暫定自治政府は、日・米・EUなどから初年度5億ドルを超える援助を受けた。その上に、占領時代に投資先がなかった地元の資金がほぼ同額出てきた。そのため自治政府本部が置かれたガザを中心に、一大建築ブームが起きたのである。しかし2002年3月に世界銀行がまとめた資料によると、パレスチナの経済活動のかなりの部分がイスラエルへの出稼ぎ、「輸出」によっていることが明らかになった。世銀の資料を基にしたグラフ（フィナンシャル・タイムズ2002年3月28日）に見るように、自治区から外への交通が遮断される日数とパレスチナ経済の伸縮は見事に相関している。アルアクサ・インティファダを経て、パレスチナ人一人あたりの収入は自治政府が発足した1994年比で30%の落ち込みを示している。アルアクサ・インティファダ前に4.82億ドルだった援助は、2001年にはアラブ連盟、EUを中心に9億ドルに増加した。それにも関わらずGDPは12%、税収は80%落ち込み、失業率は30%に増加し、人口の半分が一日あたり2ドル以下の貧困ラインを割り込んだ。

イスラエルとパレスチナの一人あたりGDPを比較すると10:1である。こうした状況の中で経済再建を図る方法は明らかだ。しかしアラファト議長が前面に出したメッセージはイスラエルとの対決姿勢だった。繰り返されたイスラエルとの交渉で強硬な姿勢を示すたびにその支持率は上がった。しかしそのたびに経済活動が阻害され、失業率が上がり、自治政府の税収は減少する。

国造りの基本線を絞りきれなかった

アルアクサ・インティファダには2種類の力が働いているように見える。一つはハマス、イスラミック・ジハー

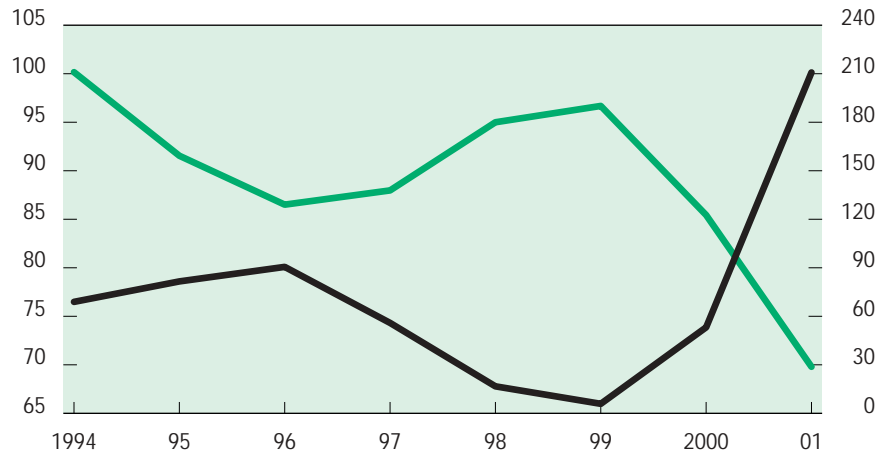
ドなどのイスラム原理主義勢力である。彼らはイスラエルとの和平という概念そのものに反対しており、自爆テロを中心に反イスラエル闘争を繰り返している。2002年3月27日に21人の死者を出した最悪の自爆テロがその例だ。もう一つはアラファト議長の勢力基盤となっているファタハなど近代主義的組織による攻撃である。イスラエルはこの部分について、アラファト議長の指揮下で行われていると分析しているが、議長の指導力低下による下部の突き上げだとの情報もある。こうした事態の中でアラファト議長が犯した決定的な誤りは、国家造りの基本線を絞りきれなかったことにあるのではないか。民族解放運動時代にはあらゆる流れを制限せずに闘争を進めることが必要だったが、国家建設の段階になれば一定の方向を示す必要が出てくる。原理主義的国家を目指すハマスと、近代主義的ファタハが共存することは出来ない。しかしアラファト議長はハマスとの対決姿勢をとらず、米・イスラエルの圧力があるときのみハマス・メンバーを拘禁するなどしたが、徹底はしなかった。

自治政府の支持率は落ちている。アラファトの支持率はアルアクサ・インティファダ直前の2000年7月に46%だったのが、2001年12月には36%に低下した（図はいずれもPalestinian Center for Policy and Survey Researchによる）。彼の率いるファタハ支持率は同時期に37%から28%になった。それに対してハマスなどイスラム原理主義の支持は、同時期に17%から25%に増加している。それ以降の世論調査は行われていないが、2002年3月にパレスチナ人の死傷者が急増した結果がどうなるかが注目される。しかしアラファト支持が増加に転じることはないだろうが、4万人の警

Palestinian economy

Real per capita income
(1994=100)

Days of movement
restrictions



Source: World Bank

官隊が彼に忠誠を示している限り、アラファト体制が揺らぐことはない。

自治政府最大の失敗はその腐敗構造にあるのだろう。2001年12月の世論調査では、パレスチナ人の実に74%が自治政府には腐敗があると感じており、60%が腐敗はさらに増加するか現在のままであると答えている。腐敗が存在するかどうかは知らない。しかし問題は、「国民」の大多数が自治政府が腐敗していると考えているところにある。経済政策の失敗による貧困・貧富の格差増大と、腐敗による社会正義の顕在化が原理主義勢力を育てるのはアラブ世界のあちこちで見えてきたことであり、パレスチナもその例外ではない。

アラブ世界：パレスチナに冷淡

アラブ首脳会議が、2002年3月に15年にわたる内戦の傷から復興しつつあるベイルートで行われた。しかしパレスチナをふくむ22カ国のうち、首脳が参加したのは半分の11カ国にとどまった。アラブ首脳会議に首脳が欠席するのは珍しいことではないが、この会議を対

アメリカのテコにしているムバラク・エジプト大統領、アブダッラ・ヨルダン国王が直前に欠席を伝えたのは異常である。両者ともレバノンの原理主義組織ヒズボラによる攻撃の可能性があることを理由に挙げたが、それが本当の理由であると信じるものは少ない。

この会議の主題は、サウジアラビアのアブダッラ皇太子が2月に発表したイスラエルとアラブ諸国の和平案に関するものだった。1967年以来の「土地対和平」理念をそのまま踏襲したもので、新しい点はない。注目すべきは、それをサウジアラビアが提案したということにある。これは二つの意味を持つだろう。アブダッラの前後に王位継承権を持つのは、親米のスデイリ家出身者だった。それが、アブダッラが国王になることでサウジアラビアが対米姿勢を変えるのではないかとの疑念があったが、この提案はそれを払拭した。もう一つは、イスラエルとの和平問題でもっとも腰が重いと考えられてきたサウジアラビアが、この提案を行うことでその中東政策を変更させ始めている

のを示す点だ。

昨年9月の同時多発テロは、首謀者も実行者の大半もサウジ出身者であることがほぼ明らかになった。ビンラーディンは1990年、イラクがクウェートに侵攻して以来、異教徒の力でそれを撃退することに反対を唱えてきた。湾岸戦争以来アメリカ軍がサウジアラビアに駐留しているが、それは彼にとってイスラムに対する冒瀆であり、イスラムの聖地メッカ、メディーナを守れず、異教徒を導入したサウド王家は存在理由を失ったのである。ビンラーディンによれば、イスラム信仰による力は彼自身が参加したアフガニスタンでソ連軍を撃退したことで証明されている。サウジアラビアはそうした考え方が国内に広がりかねないことに脅威を感じている。より悪いことには、ビンラーディンはまさにサウジアラビアが目指すものを体現しているのである。今後も油価が大幅に値上がりする可能性が小さい中で、急増する人口にどう対処するかが大きな問題となっている。そのための戦略的選択をアブダッラがしたのではないだろう。

パン・アラビズムが政治的アジェンダでなくなって以来、アラブ世界はほぼ一貫してパレスチナに対して冷淡だった。「パレスチナ問題は中東紛争の核」といわれた時期ですら、アラブ諸国の政策決定者にとってこのテーゼは真実ではなかったが、今では悪い冗談になってしまっている。ただし自国政府に長い間そう教育されてきた一般の人々には、別の受け取り方がある。アラブ諸国のような独裁体制ですら情報があふれ、グローバリゼーションの波に洗われて、一般民衆の意識と力を無視できなくなっている。90年代に10万人以上の死者を出した大規模な内戦を経験したアルジェリアは、民衆の意志を無

視した結果を示している。しかし首脳会議によるパレスチナ支持決議などのリップ・サービス、資金援助以外にそれを具体化する方法がないのも事実である。

アメリカ：それでも唯一の仲介者

アメリカは3月の大衝突を機に、ジニ特使を再び派遣して停戦交渉を開始した。しかしこの派遣は、同時期に中東諸国を歴訪して、来るべきイラク攻撃の地ならしをしたチェイニー副大統領の援護射撃であった。そうではなかったのかもしれないが、パレスチナもイスラエルもそう理解した。ただでさえ困難な停戦交渉はその第一歩からつまづいたと言わねばならない。

ブッシュ政権は2001年はじめに就任して以来、パレスチナ問題には冷淡だった。双方に交渉する機運が生まれたら仲介者として乗り出す用意がある、という政権発足当時のスタンスは、クリントン前大統領の失敗から得た教訓である。クリントンは2期目末期の2000年7月に、バラク・イスラエル首相、アラファト自治政府代表をキャンプ・デービッドに招いてトップ会談を行った。同席したオールブライト國務長官は、宮崎で行われた外相会議を欠席、大統領自身も沖縄サミットに遅刻してまでの努力をはらったが、結果は失敗だった。クリントンの評価では、失敗の原因は主としてパレスチナ側にあった。それでも翌年はじめまで断続的に続いたイスラエル・パレスチナ交渉に強力な介入を続けて、イスラエル側からさらに譲歩を引き出したが、それでもパレスチナ側の賛成は得られなかった。交渉はイスラエル総選挙で時間切れになり、バラクの譲歩姿勢はシャロンの強攻策に破れた。交渉の最終段階に並行してアルアクサ・インティファダ

が起こったこともシャロン有利に働いたと言えるだろう。

パレスチナ問題に限らず、中東和平にはアメリカの仲介が不可欠である。そういう状態はアイゼンハワー大統領が1956年の第二次中東戦争の戦後処理をして以来一貫して変わらない。国連は無力であり、EUにはどれほどの影響を及ぼす力もない。そのアメリカは4年ないし8年ごとに大統領の交代するともに官僚の総入れ替えが起こり、外交方針も大きく変わる。しかし変わらないのはアメリカの「親イスラエル・スタンス」だ。アメリカのユダヤ人は、多くのロビー活動の中でももっとも優れたものを長年にわたって運営しており、それが近い将来に変わる可能性は少ない。そのためホワイトハウスよりも議会の方がより強硬である。したがって、アラブ諸国の言うアメリカの「二重倫理」は確実に存在する。にもかかわらず、アメリカが唯一の仲介者である状況はさらに続くだろう。

展望：現状のままでは両国の譲歩は無理

アメリカは3月、国連・安保理事会にパレスチナ国家独立をふくむ決議案を提出した。さらに同月末には、あらたに侵攻を始めたイスラエル軍に撤退を求め、安保理の勧告にアメリカも賛成した。アメリカは、イラクに対する再度の攻撃にアラブ諸国の賛意を得ようとするれば、パレスチナ問題に方向性をつけなければならないという必要性に迫られている。イラク攻撃にはサウジアラビアなどアラブ諸国内の基地が必要になる。もし伝えられるように、アメリカが近い将来にサダム・フセイン政権の打倒を目標にしたイラク攻撃を考えているとすれば、作戦そのものだけでなく、事後処理にもアラブの協

力は不可欠だ。それでもなおテロに対するアメリカの見方は厳しい。パレスチナが同国を味方につけようとするれば、テロだけは押さえなければならぬ。

上述したように、イスラエルとパレスチナが現状のまま譲歩できる可能性は小さい。

日本の役割：中東には情報も人脈もない

「日本は中東で手を汚していないから、中東和平に大きな役割を果たすことが出来るはずだ」という虚構は、一体誰が言い出したのだろうか。1973年の第4次中東戦争にともなって起きたオイルショック時には、第一次大戦前後にアラブを植民地化し1956年にはエジプトに対して侵略戦争を仕掛けたイギリスとフランスが、石油の供給削減を受けない「友好国」として承認された事実は、手が汚れているかどうかの影響力の基準にならないことを示していると言わねばならない。不条理なまでに親イスラエル姿勢を貫き、選挙のたびにエルサレムに大使館を移す案が出てくるアメリカは、もっとも手が汚れている。イスラエルがパレスチナを攻撃する戦闘爆撃機、攻撃ヘリコプターはアメリカ製であり、3月31日現在ラマツラでアラファト議長を包囲している戦車のエンジンもまたアメリカ製である。それでもアメリカ以外の仲介者はいない。

日本が戦後50年間にわたって国際政治の場に出ることを自制したツケが、今、回ってきている。その日本が短・中期的に中東和平に現在以上の役割を果たせる可能性はほとんどない。もし長期的に日本が国際政治に発言権を得ようとするなら、その処女舞台は中東ではないだろう。中東には民族主義、宗教、エネルギー資源などの問題が複

雑に絡み合っており、「手を汚していない」我々には十分な情報も人脈もないからだ。

すぐにでも日本ができることが一つある。パレスチナ向けODAの厳正執行

だ。残念ながら、年間1億ドルの日本の援助のうち、10～15%がリベートとして自治政府にわたっているとの情報がある。隠されていてリベート支払いには国内法に違反するのみならず、自

治政府の腐敗の原資となっている。それを拒否すると援助案件は成立しない。それなら案件を成立させなければよい。



MOX燃料はウラン燃料と同様安全

MOX利用国際セミナー

原子力はリサイクル社会に貢献するエネルギー

わが国でのプルトニウムとウランの混合燃料（MOX燃料）の理解を図り、その利用を促進するため、核燃料サイクル開発機構（サイクル機構）が主催し、電気事業連合会及び日本原燃（株）が共催する「MOX利用国際セミナー」が、2002年2月18日～19日に東京で開催されました。

サイクル機構自身は、その前身である動力炉・核燃料開発事業団の時代から35年にわたり、高速増殖炉及び新型転換炉においてMOX燃料の利用に係る技術開発を行い、その多くの知見を蓄積してきました。この国際セミナーでは、その知見と国内でのMOX燃料利用の実績、さらに海外原子力事業者（仏、英、ベルギー）によるそれぞれ自国でのMOX利用に関する経験や動向の紹介が行われました。

セミナーでは、藤家・原子力委員長が基調講演で、「21世紀の人類が目指す社会はリサイクル型で、資源の完全利用（リサイクル）と有害物質の無放出（ゼロリリース）を保証する技術の開発が必要である。原子力はこのリサイクル型社会の実現に貢献する技術であり、リサイクルとゼロリリースを目標とする核燃料サイクルの技術開発を行うべきである」と、本来の原子力技術のあり方について再確認されました。さらに、「軽水炉で

のMOX燃料利用（プルサーマル）は、リサイクル社会を実現するための1ステップであり、非常に重要な技術である」と、原子力発電所でのMOX燃料利用の必要性・重要性を訴えました。

各国からの講演では、MOX燃料は欧州を中心に軽水炉で利用され、フランスでは20基、150炉・年（各発電所での利用年数を合計したもの：のべ数）以上、1,500体以上のMOX燃料が利用、1体の燃料破損も無く、十分な実績があることの紹介がありました。ベルギーにおいても、1963年からMOX燃料の利用が始まり、MOX燃料体の生産量も1986年以降、1,350体を超えるに至っています。

日本でも高速炉用、新型転換炉用のMOX燃料を今まで170トン生産した経験があり、その豊富な利用経験についてもサイクル機構から報告されました。このように、MOX燃料の利用については、各国とも十分な実績を有しており、ウラン燃料の取扱いと何ら変わることも無く、同様に安全に運転されていることが報告されました。

原子力全般が分かるようなセミナー構成が

続いて、MOX利用の意義について、MOX燃料の発電所での利用が計画されている福井・新潟の立地地域の関係者、国内外電力会社、サイクル機構の関係者によるパネル討論が行われました。討論

では「プルサーマルと同様に、原子力政策についての国の顔が見えない」「立地地域では、今回のセミナーのように原子力利用を総合的に理解できるような取り組みがない」など、活発な意見が述べられました。プルサーマルのみの必要性や重要性だけを理解してもらうような取り組みでなく、わが国の原子力利用・政策全体の中でのプルサーマルの必要性が理解できるような取り組みが必要であることが改めて認識されました。

パネル討論の最後に、座長を務められた日本経済新聞社論説委員・鳥井氏から、事故・トラブルを無くして、資源枯渇・地球環境破壊といった問題の解決策となりうる核燃料サイクルの実現を目指す必要があるとの高い視野に立ったまとめがなされました。

このようなセミナーを通して感じられることは、一般の方々からすれば、研究機関であれ電力会社であれ原子力の場合には同一視される傾向にあり、それぞれに安全第一を旨として、日頃から緊張感を維持しつつ経験を重ね、信頼を得ていく必要があります。当然、施設が立地する地域の方々には、原子力に対する大切なサポーターであり、助言者でもあるわけですから、日頃から十分な情報提供や、このようなセミナーの地域での開催により、一層の理解を得ることが重要であると痛感しました。

私のエネルギー史断片（その三） 他山石可以攻錯

後 藤 茂



金沢は時雨^{しぐ}れていた。金沢というとなぜか、霧^{みぞれ}や雪、低くたれこめた暗い空が浮かんでくる。私を迎えてくれた時雨は、そんな季節の到来を知らせる風物詩のように思えた。

宿は、金沢城址公園と兼六園にほど近い香林坊の傍であった。一日早く着いた私は、城下町の面影がいまも残る町並みを、地図を頼りに歩いた。犀川まではわずかな距離であった。室生犀星の文学碑は、犀川の畔に建てられていた。流し雛をかたどった赤御影石の碑である。刻まれた詩が、時雨に濡れていた。

あんずよ
花着け
地ぞ早やに輝やけ
あんずよ花着け
あんずよ燃えよ

金沢は、泉鏡花や徳田秋声、そして犀星らを生んだ街である。ふるさとは遠くにありて想うもの、と詠った犀星ではないが、文学のかおり豊かな町並みは、私のような他国者にまで、郷愁を誘うのである。

その金沢で、平成13年10月16、17の両日、第16回日台原子力安全セミナーが開かれた。新しく友人になったエンジニア学会常務理事の陳文源さんと成功大

学教授謝牧謙さんが、台湾の代表団に加わっていた。「你好^{にーはあ}」、満面を笑い崩した二人と握手を交わすと、胸にこみあげるものがあった。

昨年（2000年）7月のことだ。私は、石川迪夫先生（原子力発電技術機構特別顧問）と、台湾のエンジニア学会が主催した『核四該不該建 核電政策與安全』検討会に招かれて講演した。石川先生は安全性について、私は『日本における原子力政策の歴史と今後の課題』について、語って欲しいというのであった。

この年（2000年）3月に行われた総統選挙で、台湾では初めて民主進歩党の陳水扁総統が誕生した。「原発の新設反対、既存原発の全廃」を党綱領に掲げていた民進党は、すでに30%を超える進捗率をみていた第4原子力発電所の工事中止を打ち出す。既存の原発6基も2026年までに全廃するとの方針を示してきたのである。政局は一挙に緊張した。そんな折りであった。「エンジニアの連中が心を痛めている。原発反対の社会党で、原子力の開発利用を進めるべきだとの立場から党内論争をしてきた経験を聞かせてほしい」というのが陳文源さんの注文であった。シンポジウムの会場には約400人の学

者、研究者、技術者が集まって熱気があった。私はこんな話からはじめた。

日本で研究炉が竣工したのは1957年です。中国の研究原子炉は1958年でした。私は切手収集が趣味で、これらの記念切手を大事にしています。台湾では1961年に原子炉落成記念切手が二種発行されました。八角の切手は原子炉の冷却プールを描き、2元の切手は吊るされた櫓の、水に入った部分の先が紫がかった色に光った、チェレンコフ効果といわれる現象を図柄にしたものです。精華大学の研究炉落成を記念した実に美しい切手です。私は、台湾も日本と同じころに原子力の研究に取り組んでいたと、切手から知り、深い感慨を持ちながら、この壇上に立たせてもらいました。

私は、日本の原子力開発利用の歴史を語った。政党は政権を獲るために存在する。持続的に経済を成長させ、生活を豊かにすると国民に約束しながら、これを支えるエネルギー政策を持たなくては、政権担当能力を疑われよう。原子力の利用を否定して果たして可能なのか。私は、そんな思いで党内論争を挑んだのである。

社会党の特徴的な反対意見を政策化したのが1979年につくられた『ソフトエネルギー30年戦略』であった。ソフトエネルギー3割、石油3割、石炭3割の供給体制をとれば、原子力は必要がないというのであった。しかし、ソフトエネルギー3割一つとってみても説得力がない。ただ反対の声を過激に叫ぶだけで、まともな論争にならなかった。

いうまでもなくイデオロギーが先行すると、政策の整合性はなくなる。原子力反対ですべてを律しようとする無理は、政策を硬直させ、国民の信頼を失わせた。このような非現実的政策から脱けきれない党は分裂する。社会党は社民党に名をかえたが、イデオロギー的思考からいまま脱却していない。

さらに私は、台湾の原子力政策について、つぎのように述べた。

台湾がどのような選択をするかについて、とやかく言う立場にはないが、原発の新設に反対、稼働中の原発も段階的に閉鎖するとの公約を、政権をとったいまどうするのか。第4原発評価委員会を設置して各界の意見を聞き、適切な判断をするとのことであるが、将来のエネルギーの安定確保、国民生活、産業活動への影響、環境問題等を考えて、政争の具にすることのないよう理性的に対処してもらいたい、と。

「原子力開発利用の先行きを心配していたエンジニア学会の会員も、このシンポジウムに集まったことで、大変元気がでてきた」と感謝されて嬉しかった。とくに陳文源さんからは、『高瞻遠矚』と彫金した額まで贈られた。

志は高く臍は遠く見つめていい言葉だ。中国のように簡体字にしない台湾では、難しい漢字がそのまま使われている。漢文を学んだ世代の私は、その字面を見つめていると、凜とした気迫を感じるのである。

ところで、事態は、さらに悪化する。原発推進を主張していた唐飛・行政院長（首相）が辞任し、代わって首相の座に就いた張俊雄行政院長は、第4原発の建設中止を決定したのである。立法院の決定を行政院が踏みにじるとは何事か、と、立法院では絶対多数の国民党が激昂する。陳總統不信任に発展しそうな政局となった。

私は、再度訪台を請われた。自民党の甘利明衆議院議員と石塚昶雄原産会議事務局長と一緒に、年も押し詰まった12月18日、台北に飛んだ。駆け足で、行政院の林信義経済部長、張昭雄親民党副代表、江丙坤国民党国家政策研究基金会長、さらに原子力委員会の皆さんに会い、日本での取り組みを説明し、選択を誤ることのないように、精力的に意見交換をしたのである。

立法院を訪ねたとき、王金平議長が私を抱きかかえるようにして迎えてくれた。議長とはつい15ヶ月前に会ったばかりである。その日はたまたま私の誕生日であった。議長からケーキを贈られ、ナイフを入れる私を囲んで、お祝いの歌を唱ってくれたのである。議長の、友を迎える友情の厚さに感激したのであった。私は、そのときの喜びを伝えながら、建設の予算執行を決めている立法院の権威を、しっかりと守っていただきたい、と強く要請した。「新しい考えを教えていただきありがたい。われわれの考えをもっと前に出すべきだと痛感した」。王議長が力強く確約してくれたこの言葉のとおり、大法院まで持ち上がった第4原発問題は、翌2001年1月、建設を再開する方向に決まったのであった。

先日、立法院議員孫国華さんが私を訪ねてきてくれた。孫議員は博士号をもち、立法院でも唯一の原子力研究者で、当然、はげしい論争が展開された第4原発に話がはずんだ。そして、「こ

れは立法院からのお土産です」と立法院編印の分厚い本をいただいた。題名は『立法権之維護與堅持』とあった。王議長に繰り返した私の言葉が、そのまま使われている。私は心の高ぶりを抑えることができなかった。

金沢で再会した陳文源さんと謝牧謙さんは、その喜びを事細かく聞かせてくれた。私の胸にこみあげてくるものがあつたのも、そんな苦勞を共有していたからだろう。私は、つい七年前のことを思いだしていた。日本の原子力発電の現状と、各界のオビニオンリーダーの考えを理解するためにと、台湾の映画ロケ班が来日、私もインタビューを受けたのである。送られてきたビデオを見ると、『他山石可以攻錯』と、なかなか味わい深い題名であった。

日本でもよく知られているが、辞書を引いてみると『他山之石可以攻玉』とある。中国最古の詩篇、「詩経」にある言葉だ。関係のない人の言行でも自らを戒める教訓として、自分のもっている玉を錯で攻ことである。台湾の原子力とかかわりをもって、むしろ私のほうが、「他山之石」を噛みしめたのであった。

帰路、足をのばして山中温泉に寄った。千三百年の昔、僧行基が発見したと伝えられている名湯である。私がこの湯に杖を引いたのは、今回で二度目だ。久しぶりの湯ぶねに、ゆっくりと体を沈めた。金沢では冷たい時雨に見舞われたが、きょうは快晴、紅葉がはじまっている。そのさきがけ顔に、どうだんツツジが深紅に燃えていた。

たまには一人旅もいいものである。宿の丹前に着かえて、下駄の音をからこる鳴らしながら、街にでてみた。人々が一日の疲れを休めるとい共同浴場『菊の湯』の傍に、高浜虚子の句碑があつた。

秋水の音高まりて人を想う

私は、岡良一さんを想いだしていた。そういえばこの温泉には、当時金沢市長をされていた岡さんに招かれて来ている。岡さんは代議士のころよりも枯れていた。名市長として市民からも慕われていたが、そんな市長さんが、久しぶりに帰ってきた息子を迎えたかのように、歓迎してくれたのである。二十数年昔になるだろうか、そういえば、この日とおなじ秋の季節であった。紅葉した樹木が、時雨に濡れていた光景が、浮かんできた。

私は、前に、原子力基本法が国会に提案されたとき、賛成討論に立った社会党の岡良一議員の原稿作りを手伝ったと書いたが、岡さんと二人で草稿を練った日のことを、温泉の湯けむりのなかに、懐かしく思い出していた。

賛成の主旨説明のところはそれほど考えることもなく筆がすすんだ。さて最後をどうしめくくるか、である。そうだ議員立法だから政府に釘をさしておこう、ということで、「若干の希望を添えて賛意を表す」と、次の四点をあげたのである。

第一に、平和利用を政府としても徹底してもらいたい。

第二に、原子力の管理という面においては、これが精神と物質の世界にまたがる革命的な動機を作りあげるものであるという観点から、法律の運営に十分なる検討をたまわりたい。

第三に、国際的な協力、日本の研究の業績を他国に通報する以上に平和利用に対して積極的に呼びかけてもらいたい。

第四に、国民が莞爾として国の原子力開発利用のために協力をするとするためには、

障害の防止はもとより、納得のいく補償が与えられるような立法措置をとってもらいたい。

このうち第二点は、よく理解できなかったが、精神科の医学博士、岡さんらしいなど、感心した記憶がのこっている。岡さんは、「精神と物質の世界にまたがる革命的な動機」という表現に、なんだか、えらくこだわっていた。

ところで第四点だが、しばらく私の書いている手元を見ていた岡さんが、突然、「後藤君、莞爾として、と入れようや」と大きな声をあげた。あのちょぼ髭の顔（当時ちょぼ髭をはやしていた政治家は、十本の指を数えていた）を、いたずらっぽくほころばせて、私の同意を求めてきたのである。私の書いていたのは「国民が国の原子力開発利用のために協力を…」であった。そこへ「莞爾として」を挿入しようというのである。明治38年（1905）生まれの岡さんの口から、莞爾、という時代があった言葉を聞いて、なにか妙に感心していた。

明治時代の小説を読んでいると、ときに、莞爾という言葉に出会うことがある。そんなとき、ふと岡さんの顔が浮かんでくる。いま国民の多くが、莞爾として、原子力開発利用に協力するような環境にないだけに、私は岡さんと、深夜の議員会館で原稿書きをした日のことを、懐かしく思い出すのである。

「わが党はもろ手をあげて賛成する。」原子力基本法にたいする社会党を代表した岡さんの賛成討論は、この言葉で結ばれている。

岡さんにはよく小料亭に誘われたものだ。いつも四畳半であった。仲居さんも芸者さんも入れないで、料理をつつきながらの話は楽しかった。「僕は原水爆の禁止を訴えながら、国の内

外を遍路の旅をしたんだよ、君」。話は、いつもこの言葉からからはじまる。1954年9月、ロンドンで行われた社会主義インター第4回総会で「原・水爆の実験、生産、保有、使用の禁止、その全面的廃棄に関する決議案」を提出したのが、岡さんの行脚のはじまりであった。

岡さんは自らの話に酔うと、三味線をとりによせて爪弾く、小唄や端唄を聞かせてくれる粋な人でもあった。『誰にもやさしい原子力発電』（1967年刊）の本も出した岡さんは、昭和56年（1981）に他界された。その遺志によって寄託された基金は、「岡文化賞」としていまも生き続けている。この基金は、金沢市内の中学校の文化活動を助成し、情操豊かで創造的な生徒の育成に役立てられている。また岡さんは、金沢大学内に、共同利用施設として「低レベル放射能実験施設」を置くことに尽力された。そんな一面も知ってもらおう意味で、ここに触れておいた。

思い出して、岡良一著『核軍縮の夜明け』（1968年刊）を開いてみた。この本からは、世界における原子力の利用の歴史を辿って、「一日も早く平和利用の夜明けを迎えたい。人類が原子力のもっている強大な破壊力におびやかされている現状を早くのりこえて、そのような不安と恐怖から解放されたい」との熱い思いが伝わってくる。当時原子力委員だった有澤廣巳さんは、「核拡散防止条約をとらえて、核軍縮と原子力の平和活動の契機としたい」という岡さんの思いが貫かれている」と序文を寄せている。

いまやレクイエムとなったこの本を読み直してみると、原子力に注いだ岡さんの熱情が、こころに沁みしてくるのである。

Plutonium

Spring 2002 No.37

COUNCIL for
NUCLEAR
FUEL
CYCLE

発行日/2002年4月19日

発行人/西澤 潤一

編集人/後藤 茂

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目10番2号

(TBRビル303)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

ホームページ  <http://www.cnfc.or.jp>

e-mail  pu-info@cnfc.or.jp

会 長

西 澤 潤 一 岩手県立大学学長
前東北大学総長

副会長

津 島 雄 二 衆議院議員

理 事 (五十音順)

今 井 隆 吉 元国連ジュネーブ軍縮会議
大 使

江 渡 聡 徳 前衆議院議員

大 鷹 理 森 衆議院議員

大 嶋 章 宏 衆議院議員

後 藤 茂 元衆議院議員

田名部 匡 省 参議院議員

向 坊 隆 元東京大学学長

山 本 有 二 衆議院議員

吉 田 之 久 前参議院議員

渡 辺 周 衆議院議員

印刷/アサヒビジネス株式会社

編集後記

❖ アメリカの雑誌「Bulletin of the Atomic Scientist」の表紙には、人類が破滅する核戦争までの時間の猶予を示した時計があります。非常に残念ながら、核軍縮が進んでいないことやアメリカがABM条約脱退を宣言したこと、さらにはテロリストが核兵器や生物兵器の保有可能性があることなどにより、本年2月27日にこの時計が核戦争開始7分前までに進められました。この時計の掲載に意味がなくなる日はいつ来るのでしょうか。遠い将来ではなく、近い将来でありますように。

❖ パレスチナを巡る中東情勢が緊迫化し、イラクなど中東諸国の一部では、石油の取引を武器にするという考えもあるようです。エネルギーの安全保障からもエネルギー源の多様化を図ることは、今後も重要な政策であると思います。

❖ フランスは今春に大統領選挙と国民議会議員選挙、ドイツでは今秋に連邦議会議員選挙があります。その選挙活動においてエネルギー問題は大きな論点の一つになることは間違いありません。原子力発電を政争の具にするのではなく、冷静な目で現実を見、将来のエネルギー安定供給のあり方を考える良い機会となることを期待します。

❖ 東北電力(株)の女川3号機が1月30日営業運転に入りました。21世紀の世界で初めて運転開始された原子炉であり、わが国にとっては4年6ヶ月ぶりのことです。わが国でもプルサーマルや発電所の新規立地について厳しい状況が続いていますが、着実に原子力発電を行っていくことが必要であることには違いありません。